



## 三菱銀行による第百銀行の吸収合併に関する旧・川崎財閥からの検証

－ 佐原三菱館の歴史から紐解かれる川崎銀行(第百銀行)を巡るパネルディスカッション －

堂下 浩

東京情報大学 教授

本稿は平成 31 年(2019 年)1 月 24 日に開催された「東京情報大学・香取市 地域連携フォーラム 2019」のパネルディスカッションで討論された内容を中心に構成した論文である。本フォーラムは「佐原三菱館が語る銀行統制の時代 ～香取で隆盛を誇った旧川崎銀行を辿る～」というサブタイトルの下で、講演会(演者:堂下浩)と研究者を招いたパネルディスカッション(パネリスト:進藤寛、川崎善保)の二部形式で実施された。本稿では、第二部であるパネルディスカッションの討議内容を中心に本稿で記載する。

### 内 容

1. はじめに .....	1
2. パネルディスカッションの実施概要 .....	2
3. パネルディスカッションの要約.....	2
3.1 戦前の日本の銀行制度の特色 (進藤) .....	2
3.2 川崎銀行(第百銀行)の設立から消滅までの沿革 (川崎) .....	3
3.3 佐原に存在した川崎銀行と川崎貯蓄銀行の支店 (進藤) .....	6
3.4 戦時下において第百銀行が三菱銀行に吸収された経緯 (川崎) .....	8
3.5 第百銀行と三菱銀行の合併が佐原の経済に及ぼした影響 (進藤) .....	12
3.6 川崎銀行が荘厳な支店を建築した背景 1 (川崎) .....	12
3.7 川崎銀行が荘厳な支店を建築した背景 2 (進藤) .....	14
4. パネルディスカッションを振り返り (結びにかえて) .....	14

## 1. はじめに

千葉県香取市の中心地である佐原地区の街並みにたたずむ「佐原三菱館」は川崎銀行佐原支店の建物として大正3年(1914年)に建てられた。昭和64年(1989年)に三菱銀行から香取市に寄贈され、千葉県の有形文化財にも指定された貴重な建造物である。ただし、佐原三菱館を建築したのは三菱銀行でなく、旧・川崎財閥(以下、川崎財閥とする)の中核機関であった川崎銀行(三菱銀行に吸収合併される前の行名は第百銀行)であり、その事実は香取市民を含め、あまり知られていない。そもそも、川崎銀行は全国規模の商業銀行として隆盛を誇ったものの、太平洋戦争中に三菱銀行に吸収され、さらには川崎財閥側が所有していた一切の資料が戦禍で喪失したことで、銀行史の研究者から「謎の銀行」と称されている。

本稿で取り上げるパネルディスカッションは、戦前期に都市銀行として日本全国で隆盛を誇った第百銀行(川崎銀行の後身)が太平洋戦争中に三菱銀行に吸収された時代背景について議論を深めるために実施された。大戦期における三菱銀行による第百銀行の吸収合併という事例が象徴するように、統制経済が強化された戦時下、国策で消滅した銀行が千葉県を含め、全国各地でも数多く見られる。当時の金融統制は戦後の“護送船団行政”として受け継がれ、高度経済成長期における重工業分野の産業発展と、地域経済に根差した軽工業の衰微という産業の構造変化に強い影響を及ぼした。本パネルディスカッションでは、「佐原三菱館」の歴史を通して、こうした戦後日本の産業経済と地域経済の“光と影”の部分を見つめ直すことができた。

## 2. パネルディスカッションの実施概要

本パネルディスカッションは、戦時統制下で三菱銀行に吸収された川崎銀行の歴史を辿りながら、香取の地域経済が歩んだ道程を金融という側面から捉え直すために、市民や研究者を対象として実施された。パネリストとして戦前の貯蓄銀行や地域金融について造詣の深い茨城大学の進藤寛名誉教授と、同館及び川崎財閥の歴史に詳しい川崎定徳株式会社の川崎善保監査役を招聘した上で、川崎財閥の歴史、そして川崎銀行が佐原に荘厳な支店を建造した背景や、日中・太平洋戦争下における銀行統制が香取地域の経済に及ぼした影響を討論するだけでなく、聴講者からの質問や意見も取り入れながら本研究の知見を深めた。

そして、パネルディスカッションは「東京情報大学・香取市 地域連携フォーラム 2019 (サブタイトル: 佐原三菱館が語る銀行統制の時代 ～香取で隆盛を誇った旧川崎銀行を辿る～)」として以下の通り開催された。

## 【開催概要】

- |       |  |
|-------|--|
| ① 主 催 | 東京情報大学及び香取市  |
| ② 日 時 | 平成 31 年(2019 年)1 月 24 日 (木) 13:30~15:30                                      |
| ③ 場 所 | 香取市佐原中央公民館 大会議室  |
| ④ 講 師 | パネリスト：茨城大学 進藤 寛 名誉教授<br>パネリスト：川崎定徳株式会社 川崎 善保 監査役<br>司 会：東京情報大学総合情報学部 堂下 浩 教授 |

なお、当日は 120 名を超す市民や研究者が本パネルディスカッションに会場した。さらに、第百銀行時代を知る市民からは当時の資料が持ち寄せられるなど、川崎銀行に関する新たな情報を収集する上でも貴重な機会となった。

## 3. パネルディスカッションの要約

以下、パネルディスカッションでの議論をパネリストの発言ごとに記載する。なお、以下の要約における文章はパネリストの口調に合わせて敬体にて記す。また当日のパネルディスカッション内容で過不足があった部分は後日、改めて調査した上で加筆・修正した。

### 3.1 戦前の日本の銀行制度の特色（進藤）<sup>1</sup>

- ・ 明治 5 年(1872 年)に国立銀行条例が制定されます。この国立銀行というのは、経営主体は私立の銀行で、国立銀行条例に基づいて設立された「国立銀行」という意味です。一方で、これと区別する意味で、三井銀行や川崎銀行などの銀行を私立銀行、すなわち普通銀行と呼んでいました。
- ・ 国立銀行条例に基づく国立銀行における役割の一つは銀行券を発行できる点です。今日、日本では銀行券を発行できるのは日本銀行だけですが、当時の国立銀行は土族の金禄公債を資本金として、その資本金の 8 割まで銀行券を発行できました。全国各地に 153 行もの国立銀行が設立されるといった状況でした。
- ・ 明治政府が殖産興業を進めるために、低い利息で産業資金や商業資金を供給しようという目的で造られたのが国立銀行です。国立銀行のもう一つの役割は、国や地方の税金を集めて、それを中央や地方政府の指示に基づき送金するという、国家や地方財政に関わる公金業務を遂行することです。こうした業務は為替方と呼ばれていました。為替方は国立銀行だけでなく、私立銀行にも認められていました。
- ・ 従いまして、三井銀行が造られた時には地方に多くの支店を持っておりましたが、その役割

---

<sup>1</sup> 3 章の各小見出し ( ) 内に記載される苗字は当該部分を講演したパネリスト名。

は公金を取り扱うのが主な仕事です。川崎銀行の前身となる川崎組も千葉県、茨城県で為替方を行っていて、当時から支店をたくさん有しておりました。明治13年(1880年)に「佐原三菱館」の源となる川崎組の店舗が佐原に設置されますが、この川崎組佐原出張所は川崎組でも有力な店舗の1つであったと考えられます。

- ・ 明治15年(1882年)に日本銀行が設立されたことで銀本位制が導入され、日本でも近代的な金融システムが整備されていきます。川崎銀行は政府の公金を扱うという立場で、特に千葉県や茨城県に幾つもの支店を設けて、為替業務や、他の銀行と契約して送金、あるいは手形の取り立てを互いに融通するコルレス契約を締結し、日本における近代的な金融制度で重要な任務を果たしていく次第です。
- ・ こうした川崎銀行の歴史を紐解いても、当時の佐原地域は経済的に発展していたことを物語ります。基本的に当時の千葉県における基幹産業は農業でしたが、とりわけ養蚕業が盛んな地域でした。養蚕業はご存知の通り製糸業の原料の繭を作っており、製糸業は戦前の日本では主要な輸出産業であり、外貨を稼いで日本の近代化に必要な機械や設備を輸入して経済発展していく上での原動力でした。千葉県も、茨城県も養蚕業が盛んな地帯で、米と繭が農家の大半の収入源でした。蚕というのは、繭を作って放っておきますと、繭を破って外に出て卵を産んで一生を終わるということになりますが、繭ができたときに早く蒸して乾かして、中の蛹を殺さないといけません。この作業を乾繭(かんけん)といいます。繭を買い集める繭市場や倉庫で乾繭作業をしていました。佐原にも有力な繭市場がありました。商人は倉庫を作り、繭を集めるために銀行からお金を借りましたが、その際に倉庫の繭を担保にしておりました。
- ・ このように地方銀行は養蚕・製糸業に資金を融通することで日本の近代産業の発展に貢献します。こうした観点から、川崎銀行佐原支店は戦前の地方経済のみならず、日本経済の発展に大きな貢献を果たしていた訳です。

### 3.2 川崎銀行(第百銀行)の設立から消滅までの沿革(川崎)

- ・ 皆様方にとって今日、川崎銀行や川崎財閥の名前をほとんど聞く機会が皆無かと思われます。川崎財閥というと、川崎製鉄や川崎重工業といった会社をイメージされがちですが、川崎財閥は、いわゆる「川崎グループ」とは異なります。川崎銀行は第百銀行と名称を変えてから、昭和18年(1943年)に三菱銀行により吸収合併されましたが、それ以降、川崎銀行を含め川崎財閥という名前は経済界から消滅していった訳です。さらに残念ですが、川崎銀行や川崎財閥に関する川崎家の歴史的資料の多くが東京大空襲によって消滅してしまいました。当時、重要な資料は財閥の本家が保管するという慣習があったのでしょう。従いまして

本日は乏しい資料の中で、お話をさせていただきます。

- ・ 川崎財閥の本家となる川崎家は正保3(1646年)年に水戸で利根川や霞ヶ浦の水運を利用した回漕問屋として創業したと記録されております。川崎家は藩の御用商人として永年に亘り務めてきた訳です。この川崎家が大きな飛躍を果たしたのが、明治期に活躍する川崎財閥の創設者である初代・川崎八右衛門です。この初代・川崎八右衛門は大政奉還の年となる慶応2年(1866年)に水戸藩へ財政再建のための「鑄銭」を上申したそうです。そして、これが幕府並びに水戸藩に認められ、藩の財政再建に奏功したことで御用商人から、150石取りまで出世したそうです。これは初代八右衛門が大商人となる契機となった最初の仕事です。
- ・ 時を経て、川崎組が設立され、明治7年(1874年)に警視庁為替御用方金銭取扱所として為替業に参入します。川崎組は日本橋檜物町(現在の日本橋三丁目付近)に開設されました。これが金融業に参入する発端です。明治8年(1875年)に川崎組が千葉支店を最初に設立しました。その理由として、警視庁の為替業務以外に千葉県庁や茨城県庁における為替の取扱方を命じられたからです。したがって、まずは千葉県に開設したという経緯です。
- ・ この時点では「銀行」という名称は国立銀行以外では使用できませんので、「川崎組」という名称でした。明治13年(1880年)に川崎組を改めて川崎銀行が設立されました。資本金30万円といわれております。現在の価値で計算すると、約40~50億円相当になります。当時、大蔵省から認可を得ていた私立銀行としては、三井、安田、川崎の三行のみと記録されています。千葉支店に続き、明治13年(1880年)に水戸、佐原に営業拠点を開設します。佐原に関しては県庁所在地でもないこともあり、支店でなく最初は出張所という形でした。一方で川崎銀行は佐原に出張所を開設した背景として、先程も話題に上りました江戸時代以降、回漕問屋が利根川流域で盛んで、中でも佐原は「江戸優り」と称されるほど栄えていたこともあり、初代・川崎八右衛門は佐原におけるビジネスの潜在性を見出していたと思われます。
- ・ ところで、初代・川崎八右衛門は明治13年(1880年)に私立銀行として川崎銀行を設立しましたが、明治11年(1878年)に初代・川崎八右衛門は安田善次郎らと共に第百国立銀行を設立した経緯があります。この銀行は明治31年(1898年)に普通銀行となり、第百銀行と改称されますが、昭和11年(1936年)に川崎第百銀行は第百銀行と名称を変更しましたので、ここでは明治11年(1878年)に設立された第百国立銀行を継承する第百銀行を「旧・第百銀行」と呼んで区分いたします。
- ・ なお、川崎銀行時代の明治24年(1899年)末に川崎銀行が千葉県内に設置していた支店と出張所の数は7拠点、茨城県内は2拠点でした。当時全国における店舗の合計は15拠点でしたから、こうした営業店の配置を見ても川崎銀行が茨城・千葉方面に経営を注力していた姿勢を物語ります。

- ・ 初代・川崎八右衛門は、銀行以外にも鉱山や鉄道経営といった事業も展開しておりました。一方で二代目・川崎八右衛門は銀行業を始めとする広く金融業で財を成し、約40年間で資産を20倍にしたと当時の資料に記載されています。したがって、初代と二代目は事業の方向性が違っていただけだと感じられます。
- ・ 話を戻しますが、初代・川崎八右衛門は明治40年(1907年)に73歳で亡くなっており、一方、川崎銀行は明治31年(1889年)に佐原の出張所を支店に格上げし、大正3年(1914年)に清水万之助商店(現在の清水建設)に、川崎銀行佐原支店の設計と施工を依頼します。つまり、今日の佐原三菱館となる建物の注文主は二代目・川崎八右衛門となります。
- ・ その後、関東大震災や第一次世界大戦による金融恐慌が続き、この時代に多くの銀行が統合の道を選択しましたが、川崎銀行も昭和2年(1927年)に第百国立銀行を継承した旧・第百銀行を吸収合併して、川崎第百銀行と改称されます。昭和2年(1927年)の金融恐慌時に有名な取り付け騒ぎが起こりますが、幸い川崎銀行や同じく川崎財閥傘下の川崎貯蓄銀行は経営に甚大な影響を及ぼすような取り付けの対象にはなりません。この背景は両行ともに金融恐慌の比較的初期段階で大胆な不良債権処理を断行し、経営の堅実性が評価されていた点や、川崎財閥が生損保事業など他の金融分野に多角化していた点がありました。
- ・ 昭和2年(1927年)に川崎第百銀行となった際、頭取を含め何人かの役員を日本銀行から招聘しました。この際、明治26年(1893年)に27歳で川崎銀行の頭取に就任した二代目・川崎八右衛門は頭取の地位を日本銀行大阪支店の支店長を務めていた星莖章に譲ります。併せて日本銀行門司支店長であった関根善作を常務に招聘します。これにより川崎財閥の中核銀行における経営層は川崎家外からの抜擢となりました。昭和7年(1932年)に三井財閥の団琢磨が暗殺される血盟団事件が起こるなど、財閥はその経営の閉鎖性に対して世論から厳しい批判に晒されますが、二代目・川崎八右衛門はこうした風潮を敏感に察して、表面的にせよ財閥経営に対する一族の影響力を薄めようと判断したのでしょう。
- ・ そして、二・二六事件が起きた昭和11年(1936年)に川崎第百銀行が川崎貯蓄銀行と、日本で最初の貯蔵銀行である東京貯蔵銀行<sup>2</sup>という貯蓄銀行2行を吸収し、そして銀行の名称は第百銀行となります。この改称により「川崎」の冠が銀行名から消えます。新たな頭取は関根善作です。昭和2年(1927年)に川崎第百銀行の経営陣が日銀出身者に占められた時点で、川崎財閥家の関与を薄め、銀行としての独立性を高めたいという流れに沿った経営判断なのかもしれません。対外的にも「第百」の名称は親しみやすいブランドでした。

---

<sup>2</sup> 東京貯蔵銀行は明治13年(1880年)に海外における貯蓄引受に関わる金融業を模して開業したが、その制度は明治26年(1893年)に貯蓄銀行条例として日本で法制化された。

- ・ さらに戦時下の銀行統制が強まる昭和 18 年(1943 年)に、第百銀行と三菱銀行が合併します。合併比率は 9 : 10 となり、三菱銀行にとって有利な合併条件となります。こうした三菱有利な合併条件となった背景には軍の統制だけでなく、三井や三菱という両財閥の政府への多大な影響力があり、こうした力関係が戦後に続く日本の金融界を再編する上での糸口を形成したとも考えられます。その辺りは後程、仔細に触れたいと思います。

### 3.3 佐原に存在した川崎銀行と川崎貯蓄銀行の支店（進藤）

- ・ 佐原には川崎銀行の支店だけでなく、川崎貯蓄銀行の支店も存在しました。佐倉でも同様です。銀行が集める預金として、企業が余剰資金を預ける大口預金と、勤め人や農家である庶民が預ける小口預金に分類できます。そして戦前、こうした小口預金を集めるのが、貯蓄銀行に認められた役割でした。日本の貯蓄銀行は明治 13 年(1880 年)に、第百国立銀行（その後の「旧・第百銀行」）系の東京貯蔵銀行が最初に設立され、昭和 14 年(1939 年)に川崎銀行系の東海貯金銀行が設立されます。東海貯金銀行は初代・川崎八右衛門が設立した銀行で、支店も行員も川崎銀行と共通でした（明治 32 年(1899 年)に川崎貯蓄銀行と改称）。
- ・ 明治 23 年(1890 年)に銀行条例および貯蓄銀行条例が公布され、普通銀行が預かる預金額は最低でも一口 5 円から、一方で貯蓄銀行は 1 銭から預金を預かることができるという棲み分けがはかられました。しかし、貯蓄銀行は庶民が零細なお金を預ける金融機関ですから、銀行の経営が不振になったり、行き詰ったりして預金が支払えないと社会問題となります。そこで、預金の支払いの保証をするため政府に公債を供託して、もし銀行が潰れた場合には、国債を換金して預金者に払うという制度となっておりました。お金の運用も、なるべく確実にするという制度になっていました。したがって、集めた資金を安定して運用するために、貯蓄銀行の多くは親銀行の傘下であり、実際は貯蓄銀行が集めた資金は親銀行が運用する仕組みになっていました。
- ・ こうした制度の変遷があり、日本の資本主義体制が少しずつ構築されていきますが、明治 24 年(1891 年)に恐慌があり、それから 7 年ないし 10 年ごとに恐慌が起こります。恐慌が起こりますと、銀行に対する不安から預金の取り付け騒ぎが発生します。今なら日本銀行が緊急的に金融機関へ貸し付けて預金者の不安を鎮静化へ向かわせませんが、当時の日本銀行は基本的に大銀行としか取引しませんでした。日本中の銀行が日本銀行と取引できるようになったのは、戦争中の銀行合併により地方銀行の規模が大きくなり、銀行の数が減らされた後です。
- ・ それ以前、多くの地方銀行は日本銀行との取引がないため、恐慌の時には地方の銀行は支払い準備のための現金の調達に行き詰まります。恐慌の経験もあって、当時の銀行頭取は小さ

い銀行を合併して大きい銀行にして、社会的信用を高めて営業しようと努力した訳です。しかしながら、取り付け騒ぎが起こると、単に規模を大きくしただけでは対応できません。そこで、川崎銀行のような有力な銀行と提携した上で、突発的な資金需要が発生した時に先ず川崎銀行から緊急の融資を受けるという仕組みが全国で構築される訳です。

- ・ 茨城県の事例ですと川崎銀行系の銀行で常磐銀行があります。常磐銀行は大正 5 年(1916 年)の関東大震災や昭和 2 年(1927 年)の金融恐慌時のような取り付け騒ぎが起きた際、日本銀行に頼ろうとしても十分な担保を保有していないため、緊急時において日本銀行に頼るのでなく、川崎銀行に駆けつけて資金を調達することとしていました。実際、昭和 2 年(1927 年)の金融恐慌の際に常磐銀行は川崎銀行から緊急融資を受けました。つまり、川崎銀行の系列銀行になるということは、地方銀行から見ればいざという時に頼りになるということです。川崎銀行は地方銀行を資金面でも世話をしないといけなないので、日本銀行から借りて資金を調達するということになります。こうした経緯もあり、第一次大戦後から昭和 2 年(1927 年)の金融恐慌にかけて川崎銀行も日本銀行との関係を深めていったとも考えられます。
- ・ また中小銀行による大銀行への依存性を深めた要因が他にもあります。中小銀行の貸すところは零細事業者、例えば小さい問屋に貸しています。こうした融資先は十分な資産価値を有する担保を持っていません。そこで、土地を担保にして融資するスタイルが確立していきます。土地は市街地ですと、緩やかに値上がりしていきますし、農地でもちゃんとした収入があり、地価は安定していますから、それ自体は不良財産ではありません。しかしながら、不動産は急に現金化しようとした場合、有価証券より換金性は劣ります。したがって、大蔵省の政策では不動産担保の貸付をなるべく減らしていこうということになります。こうした政策的背景もあり、不動産担保融資に依存する中小銀行は大銀行に依存しなくなりました。
- ・ したがって、恐慌がある度に中小銀行は大銀行に依存せざるを得なくなりました。中小銀行が恐慌の時に行き詰まると、大銀行の方針で中小銀行の合併が進められました。これは経済の論理に基づいた銀行統合だと理解できます。しかしながら、日中戦争が始まった頃から、今度は別の理由で中小銀行が減少する勢いに拍車がかかります。政府は中小銀行が地域金融として果たす役割を無視して、軍需産業への資金配分を計画的に行うために、銀行数を国家として統制しやすいレベルに減少させる政策へ転換しました。
- ・ この頃、政府は民間企業と軍需産業に配分する資金計画を立て、これを円滑に実行するために銀行への統制を強化した訳です。併せて、軍需産業の資金を国債の増発で調達します。したがって、地方の銀行に対して国債の購入を推奨します。そのためにも、地方の銀行規模を

大きくした上で地方銀行の資金量を引き下げても、国債を購入して経営が成り立つようにした訳です。こうした背景があり、戦時下に地方銀行の合同が猛烈に進んでいくということになります。臨時資金調整法は日中戦争の後の昭和 12 年(1937 年)に施行されますが、この法律は戦時資金統制法と名称しても良いくらいです。つまり、この法律の方針は「都市の大銀行は軍需産業が必要な資金を工面し、地方の銀行は国債の消化に励め」ということです。政府はこの方針に基づき国民の経済活動を管理していきました。特に昭和 17 年(1942 年)に施行された金融事業整備令は「大蔵大臣の命令で銀行を強制的に合同できる」という内容で、戦時下といえども乱暴な法律でした。それで、第百銀行は三菱銀行と合併せざるを得なくなったのです。こうした経緯で、佐原で地域金融に従事していた第百銀行佐原支店は戦争中に三菱銀行佐原支店と名称を変えただけでなく、支店としての機能、つまり地域の民間企業に資金を供与するという機能を変質化させていった訳です。

#### 3.4 戦時下において第百銀行が三菱銀行に吸収合併された経緯（川崎）

- ・ 第百銀行が三菱銀行に吸収合併された経緯については銀行史の象徴的出来事として研究者が取り上げていますが、ここでは研究者が触れていない歴史の行間に触れてみたいと思います。第百銀行が三菱銀行に合併された理由の一つとして、第百銀行の母体である川崎財閥では軍需産業に関わる製造部門を持っていなかった点が挙げられます。三井、三菱、住友といった大半の既成財閥はご存知の通り、さらに日産コンツェルンや日窒コンツェルンといった新興財閥も重化学工業分野の企業群を傘下に持ち、それに対し安田、川崎といった財閥は金融部門に特化していたという特徴があります。こうした背景もあり、政府が少ない民間資金を軍需産業に振り分ける上で、第百銀行を三菱銀行と統合させようとする意志が働いたと考えられます。
- ・ 昭和 18 年(1943 年)に第百銀行と三菱銀行は合併した訳ですが、これは政府による「戦争に勝つ」という大方針の下で進められた金融統制の一環です。当時は全国金融統制会、日本銀行、大蔵省、そして軍部といった機関が金融界を統制していました。さらに三井や三菱という両巨大財閥は傘下の銀行を通して全国金融統制会の会員企業であっただけでなく、傘下の軍需関連企業においては軍部を通して金融界の統制に関与していたと言えます。三菱財閥は第百銀行と三菱銀行の合併にも、銀行の親会社という側面よりも軍需財閥として関与していたのは事実のようです。合併時の預金高を比較しますと、三菱銀行が 5 位、第百銀行は 7 位でした。一方、支店数は三菱銀行が 50 店舗、第百銀行が 98 店舗でした。支店数では、圧倒的に第百銀行が上位にあったということです。さらに支店の配置を比べると、三菱銀行の場合は 60%強が東京近郊でしたが、第百銀行は東京、千葉、神奈川、埼玉などを含

めた関東一円に限らず、名古屋、京都、大阪、神戸、広島など地方各地に支店を有していました。支店の数や支店がカバーする都道府県の範囲は、三菱の約2倍になります。従いまして、三菱銀行にとって第百銀行との合併による効果は、支店数で3倍になる訳です。戦時下における軍需産業の資金需要に応えるために、地方の資金を財閥の軍需部門に集中的に配分する上で第百銀行と三菱銀行の合併は都合が良かったのでしょう。

- ・ また、第百銀行の三菱銀行への統合が、第百銀行側の抵抗が少ない中で進んだ理由として、第百銀行の事情、つまり戦時下の銀行統制が外部要因なら、第百銀行側の内部要因とも言える事情がありました。当時、川崎財閥の中核組織として3つの機関が存在しました。もちろん、中核の銀行として第百銀行もありましたが、これとは別に、川崎定徳合資会社、川崎共済会、そして千歳商会という3つの機関がありました。各機関は財閥傘下企業の株式を広く保有していました。ただし、財閥のハブ機能に当たる第百銀行の株式を保有していませんでした。それでは、第百銀行の株式をどこが保有しているかということ、川崎信託会社（その後の日本信託銀行）、第百生命徴兵保険（その後の第百生命保険）、日本火災海上保険といった川崎財閥傘下の企業群と、常陽銀行、千葉銀行、足利銀行といった第百銀行が経営に深く関与していた地方の銀行群が保有していました。この形態は今で言う「株式の持ち合い」です。したがって、こうした形の企業集団において本部の3機関は強い発言権を財閥全体に広く有していたものの、第百銀行の経営は財閥一族からの独立性を保たれておりました。この体制下での意思決定は各現業部門の専門的判断を積み上げるボトムアップ型で進められるため、最終的な調整役として財閥当主がリーダーシップを発揮することとなります。しかし、当時、2代目・川崎八右衛門は77歳という高齢になっておりました。また川崎一族には2代目・川崎八右衛門の義兄に当たる、郷誠之助のような参謀的存在の実力者もおりましたが、この方は昭和17年(1942年)に亡くなりました。さらに、河合良成の弟である河合鉄二、千葉合同銀行の初代頭取を務めた川崎甲子男なども高齢となり、財閥一族や番頭の求心力が低下していた時期でもありました。したがって、この時期の川崎財閥は第百銀行を含め、財閥全体を俯瞰した上での意思決定が難しい状況にあったと言えます。つまり、政府からの統制に抗うだけの意志力を川崎財閥が有していなかった訳です。
- ・ 内部要因のもう一つとして、二代目・川崎八右衛門の性格もあると思います。初代は堅実だが先見性がある方で、鉄道、炭鉱、煉瓦製造、鉱山採掘など様々な事業部門を手掛けていました。二代目は、16歳から4年間に渡りアメリカへ留学し、金融の勉強をした後、1年半に亘りアメリカの銀行にも勤めておりました。その後、日本に戻り日本銀行に勤務した後、26歳の若さで川崎銀行の頭取になります。二代目・川崎八右衛門を知る人に聞くと、こうした華やかな経歴とは対照的に、どうも世間に出るのが得意な性格ではなかったそうです。

それでは、どうやって世間の情報を集めるかと言いますと、趣味として建築に造詣が深かったため、六本木鳥居坂の自宅や例えば湯河原の立派な建物を建築して、そこに研究者や経済界の皆さんを呼んで情報を収集していたそうです。自分から表に出て、マスコミや社交界に進出することはなかったそうです。さきほど、アメリカに留学したと申しましたが、16歳で留学しておりますから、アメリカの国民性や経済力を理解していた筈です。おそらく太平洋戦争の勝算に対しても冷静に見ていたのでしょう。事実、二代目・川崎八右衛門はアメリカとの戦争に全く賛成していなかったという記録が私の叔父方に残っております。したがって、川崎財閥は軍部からの心象としてあまり評判は良くなかったと推察します。当時、金融統制機関にも軍部が介入している時代、こうした二代目・川崎八右衛門の行動様式が国家による第百銀行への関与という側面でプラスに働いたとは考えにくいです。何れにしましても、二代目・川崎八右衛門は三菱銀行との突然の合併に多くを主張しなかったと言われていいます。明治維新以降の資本主義経済を牽引した既成財閥という同族的な企業集団が、大戦の有無にかかわらず、時代の流れに沿った経営形態でなくなっていたことを認識していたのかもしれない。

- ・ 話題を第百銀行と三菱銀行の合併に戻します。実は、三菱銀行は預金を集めるという観点では、他の銀行を統合することに前向きでしたが、当初は第百銀行と合併することを想定していませんでした。三菱銀行との合併を決めた当時、第百銀行の頭取は日銀出身の関根善作でした。金融統制団体令が施行された後、昭和17年(1942年)12月10日に第百銀行は大蔵省に呼び出され、昭和銀行との合併を勧められたそうです。昭和銀行とは、昭和恐慌に際し破綻した金融機関のうち営業譲渡や吸収合併等が困難であった金融機関を整理するために、政府により設立された銀行です。そして第百銀行は昭和銀行との合併を検討しますが、一週間後の12月17日に第百銀行は反対の意思を伝えました。ところが、この話を聞きつけた三井銀行の当時会長であった万代順四郎は日本銀行の結城豊太郎総裁に会って「もっと大きな銀行同士との合併を進めるべき」と進言したそうです。実はその直前、三井銀行と第一銀行という巨大な銀行同士の合併が構想されましたが、この構想に対して第一銀行側が拒否して、結局は頓挫したという経緯がありました。それでは、三井銀行が第百銀行と合併を希望していたかということ、そうでもなかったようです。万代は第百銀行の行員数が三井銀行の3倍にのぼり、合併後の企業統治の難しさを認識していたそうです。一方で、日本銀行の結城総裁は万代からの進言に対して、最初あまりにも合併する銀行同士の規模が大き過ぎると考えていたようですが、どうやら万代の進言で腹を決めたのでしょうか、結城と万代の二人が会談した2日後の12月19日に、日銀は第百銀行に「三菱銀行と合併せよ」と指示しました。当然、関根頭取は相当なショックを受けたということです。そして、昭和18年(1948

年)4月1日に第百銀行は三菱銀行と合併し、新銀行の名称として三菱銀行が行名として引き継がれます。先述した通り、川崎財閥は株式を通して第百銀行を間接的にしか支配していなかった点を鑑みると、この合併は川崎財閥にとって実質的に三菱銀行に第百銀行が吸収されたことを意味します。ところで当初、大蔵省から第百銀行に持ち掛けられた合併相手先であった昭和銀行は、昭和18年(1943年)に安田銀行に吸収合併されて消滅しました。

- ・ 銀行統制下において軍需産業、つまり重工業分野に強みがある三菱財閥と日本政府の利害が一致していたという側面を考えると、第百銀行と三菱銀行の合併構想というのは相当前から政府金融首脳部によって三菱に打診されていたと考えて良さそうです。事実、「三菱銀行史」は当時の加藤会長が事前に承認していたという伏線を張る記述が残されています。
- ・ 第百銀行を統合した三菱銀行側のメリットは大きかったと想像されます。合併の直後、三菱銀行は1年間で第百銀行の20支店を廃止する一方で、16の出張所を支店に昇格させたので、結果として、三菱銀行は99支店を手中に収めた結果となった訳です。単純に計算しても、三菱銀行は合併により支店数を約3倍に増設し、これに伴い第百銀行が有していた膨大な預金を保有できた訳です。
- ・ 三菱銀行が第百銀行を合併した後、日本の金融機関は戦時下の統制機関として国家システムに一段と組み込まれていきます。昭和19年(1944年)1月に出された大蔵省通達「軍需会社に対する資金融通に関する件」に基づき、軍需会社指定金融機関制度が導入されます。この通達により、昭和18年(1943年)12月に施行された軍需会社法に基づき「軍需会社」として指定された会社に対して、大蔵省は特定の金融機関を定め、その金融機関が割り当てられた軍需会社へ資金を円滑に融通することを義務付けた訳です。当時、多くの軍需会社の本社機能は都市部にありました。そして、こうした制度は戦後、都市部の大企業が資金面で特定の都市銀行と結びつくというメインバンク制につながると考えられます。
- ・ 第百銀行を合併した三菱銀行も軍需指定金融機関に入っております。そして指定軍需会社547社中73社、つまりその内の12.7%の軍需会社に三菱銀行が融資をしていました。貸出額ベースで換算すると、貸出総額の34%と莫大な比率の融資を三菱銀行は当時の軍需会社に融資していた訳です。元々、三菱財閥には傘下に重厚長大分野の企業群を有していたので、三菱銀行のこうした取引先には指定軍需会社として旺盛な資金需要がありました。当時の都市銀行における営業店別の預貸率を比較すると、本店を含めた都市部の支店では預金よりも貸出の方が大きくなるため、行内の地方支店からの預金を借りる仕組みになっております。一方で都市銀行の中でも相対的に、第百銀行は川崎銀行の時代から地域に根差した地方支店を多く設置していたため、預金を集めるのと同時に支店の立地する地域にも資金を融通してきました。

- ・ 昭和 11 年(1936 年)に第百銀行が発足する際、川崎財閥傘下の川崎貯蓄銀行と旧・第百銀行系の東京貯蔵銀行という 2 つの貯蓄銀行を吸収します。この点からも、川崎財閥は今でいうリテール金融という言い方になるかもしれませんが、中小企業金融を含めた庶民金融の部門に銀行機能の資源を注力していたことが理解できます。事実、川崎銀行は高学歴者の採用に消極的で、才覚と実践的な社内教育を重視していたとも言われます。
- ・ 第百銀行と合併前の三菱銀行が設置した支店の地域性を比較すると、第百銀行は三菱銀行と比較して圧倒的に地方に支店を有しておりましたので、三菱銀行が第百銀行を合併したことで、地方にあった第百銀行の支店が集めた預金が本店を含め立地上、都市部に偏っていた三菱銀行の営業店に流出したと考えられます。したがって、第百銀行と三菱銀行の合併は戦時下の国策に沿った取引先を有していた三菱銀行、とりわけ三菱財閥にとって大成功であったと考えられます。一方で、こうした流れで構築されたメインバンク制が戦後復興と高度経済成長の成功に寄与したことは事実だと思いますが、今日問題視される都市と地方の経済格差を鑑みますと、地方が蓄えた資金で戦後日本の経済は復興と高度成長を成し遂げたと見ることもできます。

### 3.5 第百銀行と三菱銀行の合併が佐原の経済に及ぼした影響（進藤）

- ・ 合併当時、三菱銀行の本店や大都市支店は預金よりも貸出の方が多かったので、銀行全体の資金運用という観点から地方での貸出よりも、資金需要の旺盛だった軍需会社への融資の方を優先していたと言えるでしょう。その結果、三菱銀行佐原支店も佐原に立地した醤油や酒の醸造業や食品加工業、繊維産業といった軽工業分野への融資額が減り、国債の買い入れとともに地元で集めた資金は軍需会社を含めた都市部に流れたと言えます。

### 3.6 川崎銀行が荘厳な支店を建築した背景 1（川崎）

- ・ 先程、二代目・川崎八右衛門が建築に造詣が深かったという点に触れましたが、第百銀行の時代に保有していた 98 の営業店に関しては、第百銀行が吸収合併した支店も含めて、店舗の建て直しを繰り返し、さらには店舗内の整備、清掃も徹底していたそうです。こうした第百銀行の店舗に対する姿勢については、工事を請け負ったゼネコンもビックリしていたそうです。例えば、当時刊行された戸田建設の社内報に記載されているのですが、戸田建設が請け負った支店の工事現場へ二代目・川崎八右衛門は毎日のように足を運び、現場の職人に色々な注文を付けるそうです。建築への関心度が他の銀行頭取と異なりかなり高かったからです。
- ・ 殊に二代目・川崎八右衛門は、銀行という特性上、お客さんから預かっている預金を保管す

る上で店舗の堅牢性に対する意識が高かったそうです。このことに関しては当の本人も自負していた逸話があります。関東大震災の時、東京以上に震源に近かった横浜市街地の建物は壊滅的な状況に陥りました。隣地にあった横浜正金銀行の本店も倒壊しました。そんな被災状況の中で、太田倉庫と川崎銀行横浜支店（竣工・大正 11 年(1922 年)）の建物だけは被災を免れ完全な状態で残りました。当時の「横浜震災余録」には、「斯くの如き耐震耐火の建物がもっと数多く有ったら幾千の尊い人命が助かったことであろう」と記載されています。川崎銀行横浜支店は現在、損保ジャパン日本興亜横浜支店ビルの低層部に当時の意匠を残しております。

- ・ とりわけ、二代目・川崎八右衛門による銀行店舗の設計へのこだわりが、全体像として残されている建物が旧川崎銀行千葉支店（竣工・昭和 2 年(1927 年)）、つまり現在の千葉市美術館です。昭和 46 年(1971 年)に千葉市が三菱銀行から旧千葉支店の建物を取得し、曳家工事を経て平成 7 年(1995 年)に鞘堂を抱える形で千葉市中央区役所との複合施設である千葉市美術館の一部として現在もほぼ完全な姿を残しています。市民の方々がこの建物の保存に向けて熱心な活動を繰り広げられたと当時の新聞は伝えています。今の時代、あれほどの建物を造るのに必要な資金額を考えると、新設される支店長は膨大な額の預金を新たに集めなければいけないという話になるのでしょうか。
- ・ こうした店舗建築に関する考え方は旧川崎銀行佐原支店（竣工・大正 3 年(1914 年)）、つまり佐原三菱館にも当てはまります。川崎銀行佐原支店の建設を請け負ったのが清水満之助商店（現在の清水建設）です。今後、文化庁からの支援も受けて修復されるそうですが、当時の設計は相当手の込んだ中身だったので、修復する上で技術力が試されるかもしれません。
- ・ 佐倉市立美術館のエントランスホールとして利用されている建物も旧川崎銀行の店舗、つまり旧川崎銀行佐倉支店（竣工・大正 7 年(1918 年)）です。これは二代目・川崎八右衛門が依頼した建築家である矢部又吉による設計で、ドイツ風ルネサンスの影響を受けた建物です。矢部又吉は明治末期から昭和初期にかけて活躍した建築家ですが、川崎財閥系の日本火災等の重役を務めた早川鉄治の長女・富見と結婚した縁もありましたが、二代目・川崎八右衛門と大変気が合ったので、川崎銀行に限らず川崎財閥の建築物を数多く手がけました。
- ・ 先に話した旧川崎銀行横浜支店や千葉支店も矢部又吉の設計ですが、これらは佐倉支店の後の竣工となります。旧川崎銀行佐原支店の竣工は佐倉支店竣工の 4 年前ですので、二代目・川崎八右衛門が店舗設計を矢部又吉に依頼し始める時期は佐原支店と佐倉支店の間となります。佐原支店は矢部又吉による設計ではなく、清水満之助商店（現在の清水建設）で

す。矢部又吉と二代目・川崎八右衛門の関係については、平成 30 年(2018 年)11 月に矢部又吉にフォーカスした「知られざるドイツ建築の継承者展」が佐倉市立美術館で開催されましたが、その展示物からも両者に築かれていた深い信頼関係が示唆されます。

### 3.7 川崎銀行が荘厳な支店を建築した背景 2 (進藤)

- ・ 関連したことをお話します。銀行を別の言葉で言い換えますと、「信用制度の機関」と言えます。銀行の預金者は銀行の経営が健全であると信用して、その銀行に預金を預けます。自分が預けているお金がきちんと保管されて、必要な時には払い戻しがいつでも可能であるという前提で、預金者は銀行にお金を預けている訳です。つまり、時として銀行の建物は預金者にとって信用の象徴的な存在となるのです。当然、資金を借りる際にも、返済意識を高める訳です。川崎銀行グループは貯蓄銀行業務にも力を入れ、川崎貯蓄銀行を通して零細な預金者も対象に 1 銭以上という小口預金も扱ってきました。川崎貯蓄銀行にとって顧客はこうした零細な預金者で構成されることから、その預金者に銀行経営の健全性の高さを視覚的に訴えるために、銀行店舗の堅牢度や装飾性に力を入れたのでしょう。勿論、二代目・川崎八右衛門氏は建築物自体に興味を持っていたのも事実ですが、銀行業本来の性質を鑑みると、自分の銀行の信頼性を銀行店舗の堅牢度や装飾性の高さを通して、社会に示したかったのではないかと考えます。庶民金融として、どのような店舗であるべきかという哲学があったのでしょう。
- ・ 併せて、川崎銀行が設置した各地の支店はその土地の街並みに溶け込むような配慮、つまり川崎銀行の建物がその土地で決して異質性や圧迫感を伴わず、その地域と調和させるという設計思想の下で建築されたとも考えられます。だからこそ、今でも旧川崎銀行の建築物は当時の趣きを残しながら、香取市を含め、各地で大切に保存されていると言えます。

## 4. パネルディスカッションを振り返り (結びにかえて)

本パネルディスカッションを通して、上記の通り、戦前における銀行制度の変遷、そして川崎銀行の歴史などを紐解くことで、戦時下で第百銀行が三菱銀行へ実質的に吸収される経緯が断片的ながらも解明された。ここで上記の討論を整理するために、先ず川崎財閥の事業系統について整理する。

初代目・川崎八右衛門が興した創立時の川崎財閥は鉄道や鉱業等の分野にも幅広く進出し、創立から 30 年足らずで「明治期の長者番付」に掲載されるほどの既成財閥に躍進した。しかし、他の既成財閥が事業を鉱工業分野に深化させる一方で、初代目・川崎八右衛門は金融部門の事業に財閥の重心を置いていた。そして、二代目・川崎八右衛門は財閥の資源を金融部門へ一段と特

化させた。金融分野に集中した戦略は大正・昭和初期の金融混乱期に奏功し、戦前期には川崎財閥の金融部門は300年以上の歴史と資本で先行する三井・住友に伍するほどに成長した。昭和5年(1930年)段階の川崎財閥事業系統図を示すと図1の通り。

この時期は二代目・川崎八右衛門が川崎第百銀行の経営から表面的にせよ退いた後であるが、金融業、とりわけ銀行業と保険業に軸足を置いた企業集団であったことが理解できる。特に、関東の地方都市に立地した幾つもの銀行を傘下に収めている点は注目される。また、今回のパネルディスカッションでは触れられなかったが、当時の川崎財閥が鉄道事業の経営にも熱心に参画していた点も注目される。何れにしても、同じ昭和初期に重化学工業分野を中心に軍部と結びついて大きく発展した新興財閥とは真逆に、金融業(特に庶民金融の部門)や鉄道事業といった平和産業分野に資源を傾斜していった川崎財閥は当時として異端の企業集団であったと言えよう<sup>3</sup>。

ところが日本が太平洋戦争で劣勢に回る中、他の財閥と異なり重化学工業分野に参入しなかったことは川崎財閥にとって裏目となった。川崎財閥の銀行部門は資金を軍需産業へ効率的に傾斜させたい軍部や政府によって真っ先に統制の対象とされた。昭和18年(1943年)、政府主導の下、川崎財閥の中核にある第百銀行は軍用機や軍艦の製造といった軍需を幅広く手掛ける三菱財閥傘下の三菱銀行に吸収・合併された。

次に川崎財閥の草創期から川崎財閥が実質的に経済界から消滅するまでの期間を、財閥の中核機関であった川崎銀行を中心に発展の推移を整理したい。図2に川崎銀行の変遷を示した。図2にて、「緑色」で彩色された銀行は川崎財閥の傘下であり、合併前の第百銀行が中心に出資していた銀行である。「赤色」は三菱財閥の銀行であり、実質的に三菱銀行しかない。「白抜き」はその他の銀行である。ただし、羽田銀行などには川崎財閥が何らかの関与を及ぼしていた可能性もあり、全くの無関係であったとは考え難い。

さて、図2に示す通り、明治7年(1874年)に川崎組(川崎銀行の前身)が設立、警視庁為替御用方金銭取扱所として為替業に進出。これが金融業に参入する発端となる。初代・川崎八右衛門は明治11年(1878年)に原六郎、安田善次郎らと「第百国立銀行」を設立。明治13年(1880年)、川崎組を改めて「川崎銀行」と改称。同年、日本初の貯蓄銀行として東京貯蔵銀行を、その翌年に東海貯蓄銀行を設立。川崎銀行は昭和2年(1927年)に第百銀行(第百国立銀行の後身)と合併、「川崎第百銀行」となった。昭和11年(1936年)には川崎貯蓄銀行と東京貯蔵銀行を吸収し、この際「川崎」

---

<sup>3</sup> 当時の軍部、特に関東軍が初期の満州経営で既成財閥を排除したことで、新興財閥が大きく発展する契機を与えた。その後は三井や三菱といった既成財閥の参入も促されたが、川崎財閥が満州や朝鮮半島への事業進出に乗り出した記録は現状把握できていない。こうした点からも川崎財閥が意図的に軍部を含め政府と一定の距離を保っていた姿勢が窺える。

という名称が行名から外され「第百銀行」となる。そして戦時下の昭和 18 年(1943 年)、三菱銀行に吸収された。

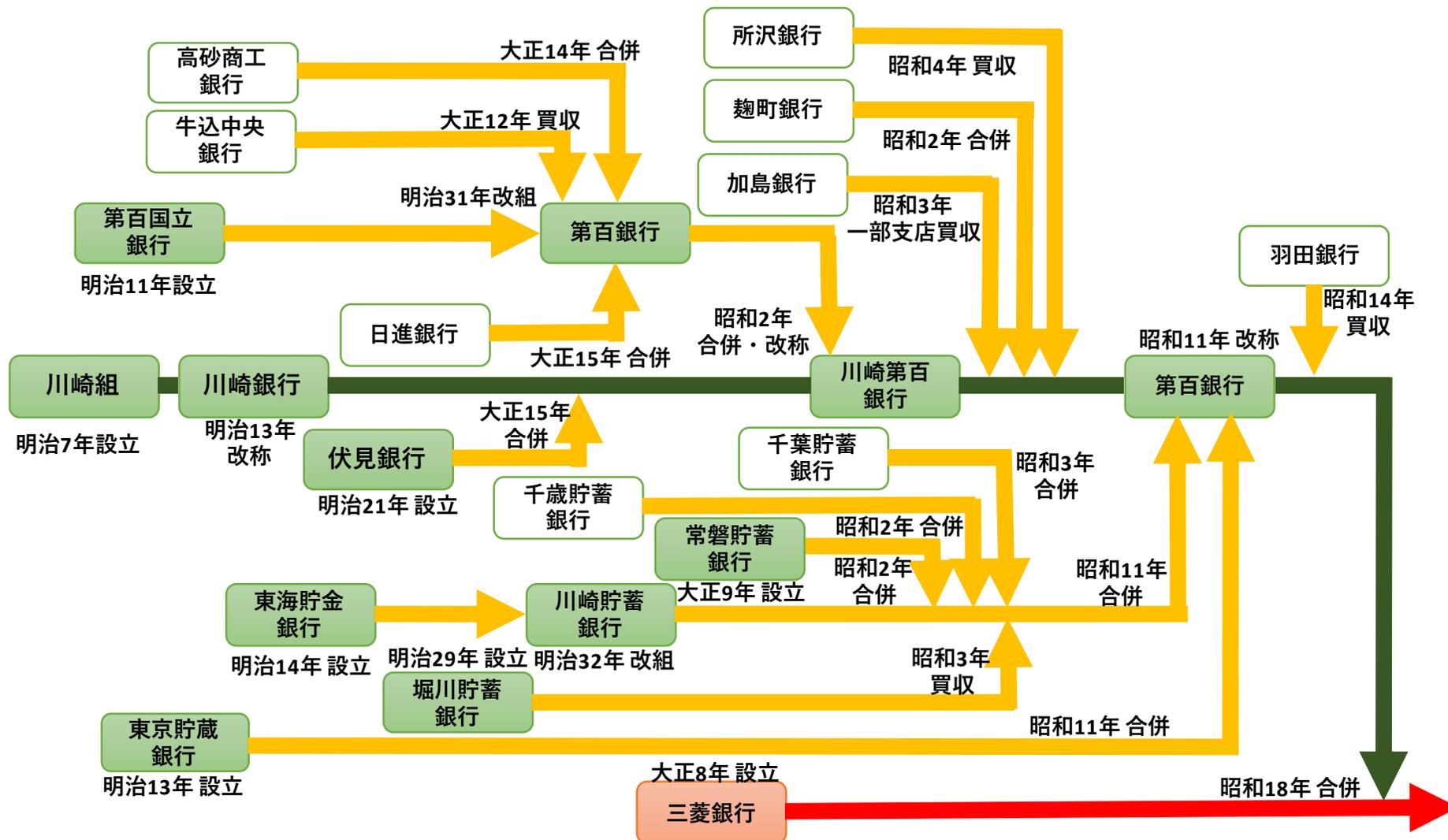
これで川崎財閥という企業集団は戦後、GHQ による財閥解体を待たずして産業界から実質的に消滅したが、一方で戦後、第百銀行を吸収した三菱銀行は支店網を大きく広げたことで、リテール金融での強みを発揮する礎を築き、今日の三菱東京 UFJ 銀行に至る発展を遂げた。しかしながら、支店が集めた資金は地方の軽工業から都市部の重工業に向かい、戦後の高度経済成長期を支える資金的な原動力となったものの、こうした中央集権的な金融機能は地方の産業界がこの時期に成長の果実を授かる機会を奪ったとも解釈される。

佐原三菱館に限らず、川崎銀行は都市部だけでなく、地方都市にも重厚な支店を設置し、その建物の幾つものが今日なお、目的をかえて美術館や結婚式場などとして利用されている。川崎銀行は庶民金融に注力するという経営理念の下、荘厳さ、堅牢さ、そして街並みとの調和を兼ね備えるという店舗の設計思想を、都市部の支店だけでなく地方においても貫いた。金融業は経済合理主義に基づくビジネスである筈だが、戦前までの日本金融界には文化的側面を重んじる価値観が経営層に許容されていたとも言える。こうした川崎銀行・旧店舗という遺構群は戦時期から高度経済成長期にかけて、金融界が中央集権的な色彩を強めたことで、銀行機能の変容し、そしてその重心が地方から中央に移行していく過程を見届けた「地域経済の証人」なのかもしれない。

\* 謝辞：本フォーラム開催に当たり協力を頂いた香取市市民、及び香取市役所の皆様には心より感謝いたします。また、本フォーラムの実施に向けた調査と開催は、東京情報大学総合情報研究所によるプロジェクト研究助成金(2018 年度)の成果であり、支援を頂いた関係各位には感謝いたします。最後に、本稿執筆に際して資料収集に尽力を頂きました東京情報大学・大学院生の長谷川純平氏を含む学生並びに卒業生には深謝いたします。



図2 川崎銀行の変遷（川崎組から三菱銀行との吸収・合併まで）



出典：各種資料（例えば、東京銀行協会調査部（1998）「本邦銀行変遷史」、地方金融史研究会（2003）「日本地方金融史」、川崎定徳株式会社（2014）「川崎銀行史」など）より長谷川純平（東京情報大学大学院）作成